

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅の建替・改善			20年度予算コード	001	整理番号	432	枝番号			
担当部課名	都市整備部 住宅課		コード	220403	昨年度 整理番号	539						
係名	住宅運営係		連絡先 電話番号	3535								
上位施策名		No	8	住宅施策の推進								
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	14 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	1	政策番号	1	施策番号	事業コード	16
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業	根拠法令等				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	(1) 公営住宅法 (2) 公営住宅法整備基準 (3) 地域住宅交付金交付事業						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区営住宅の建設に関すること。 区営住宅の昇降機設置に関すること。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 老朽化した区営住宅を建替え、良質な区営住宅を提供する。また、既存の区営住宅に昇降機を設置し、高齢者等が暮らしやすい住環境を整備する。						
	活動指標名(式)	(1) 設計又は工事箇所数 (2) 当該年度昇降機設置数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 建替えにより供用開始した住宅戸数累計 (2) 昇降機設置累計数						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%				
	活動指標(1)	所	0.6	0.4	0.4	1	1	40.0				
	活動指標(2)	基	1	1	0	2	1	0.0				
	成果指標(1)	戸	13	25	25	25	25	100.0				
	成果指標(2)	基	6	7	6	8	10	60.0				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	144,271	90,222	90,177	64,724	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等	千円	144,271	90,222	90,177	64,724						
	(内) 委託費	千円	144,224	90,172	90,127	64,256						
	職員数 (常勤 非常勤)	人	1.40 0.00	1.40 0.00	1.40 0.00	1.20 0.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	12,684	12,796	12,796	10,968					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					
	総事業費 + +	千円	156,955	103,018	102,973	75,692						
	単位あたりコスト(-)÷	円	21,140,000	31,990,000	31,990,000	10,968,000						
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0					
		国・都等からの支出金	千円	81,416	38,646	37,444	22,500					
特定財源計 +		千円	81,416	38,646	37,444	22,500						
差引: 一般財源 -		千円	75,539	64,372	65,529	53,192						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)							
	向井町第二住宅改築工事		1	式	88,190							
	久我山五丁目第二アパート昇降機設置設計委託		1	式	1,987							
	その他 ()				0							

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 432 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
		平成19年9月、区営向井町第二住宅の改築工事が竣工した。 久我山五丁目第二アパート昇降機設置の工事業者が決定しなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している 場合、関連する新規事業がある場 合にはその概要も明記)		平成19年度久我山五丁目第二アパート昇降機設置の工事業者が決定しなかったため、平成 20年度に持ち越しになった。					
事業 環境 の 変 化	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年度に着手した区営南荻窪四丁目アパート改築工事は、平成16年度で終了。区営 向井町第二住宅改築工事は、平成17年度設計、平成18・19年度で終了。 既設区営住宅への昇降機設置は、平成13年度から平成22年度まで各1基予定している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	低廉な使用料で借りられる良質な住宅を求める区民の声は高い。 区営住宅入居者の高齢化等に伴い、昇降機・スロープ設置など、バリアフリーを求める声 がある。					
	今後の予測	既設区営住宅への昇降機設置は、平成22年度までに各1基(合計10基)を予定している。					
事業 の あ り 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 住宅に困窮する区民に良質な住宅を提供している。 昇降機等設置により、高齢者等が暮らしやすくなる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 戸数の少ない住宅、階段型住宅、建築基準法の制限等、昇降機設置 が困難な区営住宅には別な方法を検討する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 使用料算出基準は、公営住宅法により決定される。昇降機設置に伴う 維持費は、入居者から1/2の額を徴収しており、適正な水準である。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 昇降機設置の工法等の見直しを考えられる。						
協働 等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の 方策) 区民住宅改築及び昇降機設置に係る設計・工事は、営繕課への執行 委任を通じて民間事業者が実施。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今 後 の 事 業 の あ り 方 (中 長 期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 昇降機設置可能な一定規模以上の区営住宅には限りがある。 昇降機設置の工事業者が、なかなか決定しない状況がある。	
2 1 年 度 方 針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 営繕課の積算価格と工事業者の積算(入札)価格に大きな差異があり、積算方法の見直しが必要と思われる。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理 由 区営住宅の改築は、当面ない。 既設区営住宅への昇降機設置は、平成22年度までに各1基(合計10基)を予定している。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅の提供		20年度予算コード	2	整理番号	433	枝番号					
担当部課名	都市整備部 住宅課		コード	220403		昨年度 整理番号	546						
係名	住宅運営係		連絡先 電話番号	3535			557						
上位施策名		No	8		住宅施策の推進								
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		6 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 住宅の困窮度が高い、一定所得以下の世帯		(1) 公営住宅法 (2) 杉並区営住宅条例 (3) 杉並区営住宅条例施行規則								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区営住宅の入居者管理に関すること。 区営住宅の維持管理に関すること。 都営住宅の移管を受け、区営住宅として維持管理する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区営住宅の維持管理を適切に行い、区民に提供し、住み慣れた地域の中で快適な生活を送る。								
	活動指標名(式)		(1) 管理戸数 (2) 使用料収納額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入居者数 (2) 収納率								
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%					
	活動指標(1)	戸	774	805	805	805							
	活動指標(2)	円	269,978,015	277,032,000	276,528,500	283,229,000							
	成果指標(1)	人	1,720		1,804								
	成果指標(2)	%	98.2	100.0	98.3	100.0							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	131,740	208,253	186,594	152,610	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等	千円	1,761	2,600	2,520	2,600							
	(内) 委託費	千円	127,455	202,820	181,703	147,603							
	職員数(常勤 非常勤)	人	5.17 0.00	4.50 0.00	4.93 0.00	3.70 2.00	19年度の事業費及び国・都等からの支出金増は、耐震診断及び住宅用火災警報器設置による。						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	46,840	41,130	45,060				33,818			
		非常勤職員分	千円	0	0	0				5,540			
	総事業費 + +	千円	178,580	249,383	231,654	191,968							
	単位あたりコスト(-)÷	円	228,448	306,563	284,639	235,240							
	財源	受益者負担分	千円	269,978	277,032	276,528				283,229			
		国・都等からの支出金	千円	21,415	27,447	30,238				9,230			
特定財源計 +		千円	291,393	304,479	306,766	292,459							
差引: 一般財源 -		千円	▲ 112,813	▲ 55,096	▲ 75,112	▲ 100,491							
受益者負担比率 ÷	%	151.2	111.1	119.4	147.5								
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)								
	区営住宅維持管理(委託等)		805	戸	178,805								
	区営住宅募集事務費		1	式	2,752								
	区営住宅集会所整備工事(委託等)		2	所	2,520								
	区営住宅入居者管理		29	団地	2,418								
その他 ()				99									

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 433 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	99.8	19年度予算 執行率%	89.6
		建物の老朽化を防ぐために、屋上水槽改修、室内電気設備改修などの大規模修繕を計画的に実施し、修繕費の増大を未然に防いでいる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新耐震基準施行前に建設された区営住宅の耐震診断を行う。また、東京都火災予防条例改正に伴い、区営住宅に住宅用火災警報器を設置した。 さらに、20年度から区営住宅の管理業務に対し、非常勤嘱託員の活用を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区営住宅数の増加 平成4年度16戸、平成11年度634戸、平成19年度805戸					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	入居者が高齢化していく中で、団地の清掃、集会所の管理等の自治会活動に支障が出てきている。					
	今後の予測	入居者が高齢化していく中で、孤独死等居住者の安否確認の問題が出てきている。 施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は逡増すると見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 住宅に困窮する区民に良質な住宅を提供している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 都営住宅の区移管などにより、住宅に困窮する区民に提供する住宅戸数を増やす。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 共益費は、入居者が全額負担している。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 住宅の計画修繕を適切な時期に実施し、老朽化に伴う修繕費の急増を抑える。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 良好な居住環境を維持するため、維持管理業務を委託している。また、居住者が自治会を組織し、共用部分の清掃、低木の剪定など住環境の維持に努めている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区営住宅の入居基準等課題の整理・検討を住宅施策検討部会で検討する。 建物・設備の経年劣化に伴い、維持修繕費は逡増と思われる。 平成22年度に都営住宅の区への移管の予定がある。今後、移管に向けた協議を行う。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 都営住宅の区移管に伴い、各種の条件整備等を行っていく。						
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 引き続き、区営住宅の維持管理を適切に行う。						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民住宅の運営管理			20年度予算コード	3	整理番号	434	枝番号	
担当部課名	都市整備部 住宅課		コード	220403		昨年度 整理番号	547			
係名	住宅運営係		連絡先 電話番号	3535			558			
上位施策名		No	8		住宅施策の推進					
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		6 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 18歳未満の子供がいる中堅所得者層				根拠法令等 (1) 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律 (2) 杉並区立区民住宅条例 (3) 杉並区立区民住宅条例施行規則			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区民住宅の入居者管理に関すること。 区民住宅の維持管理に関すること。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 良質な賃貸住宅を提供することにより、若いファミリー世帯の安定した住居を確保する。			
	活動指標名(式)		(1) 管理戸数 (2) 使用料収納額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入居者数 (2) 収納率			
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	戸	59	59		59				
	活動指標(2)	円	88,137,725	91,083,000		87,496,830	92,824,000			
	成果指標(1)	人	228			215				
	成果指標(2)	%	99.6	100.0		99.6	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	109,793	111,422	109,306	111,702	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0				
	(内) 委託費	千円	6,043	7,631	5,594	7,931				
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.76 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,886	7,312	7,312	7,312			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	116,679	118,734	116,618	119,014				
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,977,610	2,012,441	1,976,576	2,017,186				
	財源	受益者負担分	千円	85,926	91,083	87,496	92,824			
		国・都等からの支出金	千円	17,136	15,300	15,438	14,500			
特定財源計 +		千円	103,062	106,383	102,934	107,324				
差引: 一般財源 -		千円	13,617	12,351	13,684	11,690				
受益者負担比率 ÷	%	73.6	76.7	75.0	78.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	区民住宅賃借料(委託等)		5	所	102,004					
	区民住宅施設維持管理(委託等)		59	戸	5,594					
	区民住宅管理組合費(委託等)		1	所	1,282					
	区民住宅光熱水費等		3	所	426					
その他 ()				0						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 434 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	96.1	19年度予算 執行率%	98.1
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区民住宅の維持管理を適切に行っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地価が下げ止まり傾向にある。それに伴い、駅近くの賃貸マンションの家賃も下げ止まり傾向にある。また、新築マンションの建設により、古いマンションの住民が転居している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民住宅の使用料が民間賃貸マンションの家賃との乖離がなくなっている。区が管理をしているため、安心して居住できる。					
	今後の予測	区民住宅の使用料は毎年3.5%上昇するため割安感が薄れ、退去者が増えてきている。また、入居者希望者も減る傾向にある。更に施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費等は逡増していくと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 18歳未満の子供がいる中堅所得者層を支援していくことは、活力ある地域づくりに貢献できるが、供給戸数が少ない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 新たな区民住宅の提供は予定していない。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 使用料については、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律で、算出方法が法令で規定されているため見直しの余地はない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 区民住宅を賃貸借期間満了時に段階的に廃止する。この廃止に伴う諸課題を検討・整理する。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 供用部分について、ゴミの回収により発生したゴミの清掃、自転車置き場の整理などを行っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民住宅の借上げ期間満了時に段階的に廃止する。廃止に伴う課題の整理・検討を住宅施策検討部会で検討する。建物・設備の経年劣化に伴い、維持修繕費は逡増すると思われる。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 借り上げ期間満了時の入居者への対応。 賃借料の見直しについて、オーナーの理解を得るのが難しい。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 引き続き、区民住宅の維持管理を適切に行う。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅の提供			20年度予算コード	004	整理番号	435	枝番号				
担当部課名	都市整備部 住宅課		コード	220403	昨年度 整理番号	527 528 531 532の一部 542							
係名	高齢者住宅係		連絡先 電話番号	3537									
上位施策名		No	8	住宅施策の推進									
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		4 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	事業コード				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 高齢者住宅応募者、入居者、生活協力員、所有者		(1) 公営住宅法 (2) 杉並区高齢者住宅条例 (3) 杉並区高齢者住宅条例施行規則									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区で建設又は民間から借り上げた高齢者住宅の入居者を公募し、入居者の自立した日常生活を支援するとともに、良好な住環境を確保するため修繕等建物の維持管理を行なう。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者が安全・安心に暮らせる低廉で良好な居住環境の住宅を提供し、入居者の日常生活を支援しながら居住と生活の安定を確保する。									
	活動指標名(式)	(1) 管理戸数 (2) 使用料収納額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入居者数 (2) 収納率									
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%					
	活動指標(1)	戸	374	374		374							
	活動指標(2)	円	77,338,990	78,179,000		77,183,800	78,140,000						
	成果指標(1)	人	415			428							
成果指標(2)	%	98.9	100.0		98.8	100.0							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	512,019	515,541	509,120	520,477	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等	千円	44	578	357	578							
	(内) 委託費	千円	80,949	81,803	78,189	88,154							
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.48 1.83	3.60 1.83	3.70 1.83	2.60 2.83	維持管理軽費(維持修繕費用)の増						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	31,529	32,904	33,818				23,764			
		非常勤職員分	千円	5,179	5,069	5,069				7,839			
	総事業費 + +	千円	548,727	553,514	548,007	552,080							
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,467,067	1,478,439	1,464,305	1,474,604							
	財源	受益者負担分	千円	96,812	95,640	95,876				95,981			
		国・都等からの支出金	千円	53,438	53,992	52,371				53,374			
特定財源計 +		千円	150,250	149,632	148,247	149,355							
差引: 一般財源 -		千円	398,477	403,882	399,760	402,725							
受益者負担比率 ÷	%	17.6	17.3	17.5	17.4								
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)								
	高齢者住宅賃借料(委託等)		14	棟	392,160								
	高齢者住宅管理委託料(委託等)		16	棟	54,562								
	生活協力員配置(委託等)		19	人	23,626								
	高齢者住宅建設費借入金利子助成補助金(委託等)		12	件	22,849								
	その他 (光熱水費等、維持管理費、研修費、保険料、消耗品、募集・収納事務費)				15,923								

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都営シルバーピアの運営		20年度予算コード	005	整理番号	436	枝番号		
担当部課名	都市整備部 住宅課		コード	220403	昨年度 整理番号	533				
係名	高齢者住宅係		連絡先 電話番号	3537						
上位施策名		No	8	住宅施策の推進						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		7 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 ワーデン(管理人)及びLSA(生活援助員)				根拠法令等 (1) 東京都シルバーピア事業運営要綱 (2) (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	入居者の安全・安心な日常生活を確保するためワーデン又はLSAを配置し、入居者の安否確認、緊急時の対応などを行なう。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 入居者の自立した日常生活を支援するため、ワーデン・LSA業務が円滑に遂行できる環境を確保する。				
	活動指標名(式)	(1) ワーデン・LSA配置数 (2) 生活相談室維持管理数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 管理戸数 ÷ ワーデン・LSA数 (2) 管理戸数 ÷ 生活相談室数				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/	
	活動指標(1)	人	7	7	7	9				
	活動指標(2)	室	6	6	6	8				
	成果指標(1)	戸	19.9	19.9	19.9	19.9				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	19,117	27,335	23,967	30,702	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 20年度新規シルバーピアの開設			
	(内) 投資的経費等	千円	942	1,180	0	1,560				
	(内) 委託費	千円	10,407	17,591	16,164	19,831				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,342	6,398	6,398	6,398			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	25,459	33,733	30,365	37,100				
	単位あたりコスト(-) ÷	円	3,502,429	4,650,429	4,337,857	3,948,889				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金	千円	2,900	3,000	3,000	3,000			
特定財源計 +		千円	2,900	3,000	3,000	3,000				
差引: 一般財源 -		千円	22,559	30,733	27,365	34,100				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	ワーデン・LSA配置(委託等)		7	人	12,871					
	ワーデン居室家賃相当分負担金		5	人	6,620					
	シルバーピア管理委託料(委託等)		6	棟	3,292					
	シルバーピア光熱水費		6	棟	744					
その他 (電話料、保険料)				440						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 436 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	87.7
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		20年度開設予定の都営シルバーピア(荻窪二丁目、高井戸西一丁目)について、LSA導入による増額					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成7年度 2ヵ所 戸数 40 ワーデン数 2名 平成19年度 6ヵ所 戸数 139 ワーデン数 5名 LSA 2名					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	ワーデン・LSAと入居者とのコミュニケーションが円滑に行われていない。					
	今後の予測	ワーデンからLSAへの転換の方向にある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:住宅に困窮している高齢者が安全・安心に暮らせる低廉で良質な住宅を供給している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事業費の多くが義務的経費としての性格が強い。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:LSAを配置している住宅の入居者には、LSA派遣に要する費用について入居者の負担能力に応じて負担を求めることが制度的に可能である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:経費の削減は事業の実施に支障をきたす。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	入居者の安否確認、緊急時の対応などを行うワーデン・LSA業務を委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 新規開設の予定がない。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者アパートの提供		20年度予算コード	006	整理番号	437	枝番号							
担当部課名	都市整備部 住宅課		コード	220403		昨年度 整理番号	534 535								
係名	高齢者住宅係		連絡先 電話番号	3537											
上位施策名		No	8	住宅施策の推進											
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	53 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	1	政策番号	1	施策番号	6	事業コード	16	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 立ち退き等の理由により住宅に困窮する一定の要件を満たした高齢者世帯		(1) 杉並区高齢者アパートあっせん事業実施要綱 (2) 杉並区高齢者入居支援制度要綱 (3) 杉並区高齢者専用居室提供事業実施要綱											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	宅建業者、アパート所有者の協力のもと、民間アパートのあっせんを行うとともに、区が借り上げた民間アパートを提供し、使用者の生活・健康相談等に応じる生活相談員を派遣する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 民間アパートのあっせんの成立に結びつけるとともに、区が借り上げた民間アパートを提供することにより、高齢者の居住と生活の安定を確保する。											
	活動指標名(式)	(1) 制度利用者数 (2) あっせん成立件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 申請件数に対するあっせん成立件数の割合 (2) 高齢者専用居室入居率(入居世帯数 ÷ (専用居室数 - 空室確保数[10室]))											
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%					
			実績		計画		計画		22年度						
	活動指標(1)	世帯	133				145								
	活動指標(2)	件	36		90		52		90						
	成果指標(1)	%	52.2				60.5								
成果指標(2)	%	71.1				65.6									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	89,292		98,065		91,596		105,330		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円	0		0		0		0						
	(内) 委託費	千円	430		1,115		444		1,115						
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.00	1.17	1.00	1.17	1.00	1.17	1.00	1.17	20年度新規助成事業(債務保証費用)の開始				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,060		9,140		9,140		9,140					
		非常勤職員分	千円	3,311		3,241		3,241		3,241					
	総事業費 + +	千円	101,663		110,446		103,977		117,711						
	単位あたりコスト(-) ÷	円	764,383				717,083								
	財源	受益者負担分	千円	24,868		25,542		20,243		24,968					
		国・都等からの支出金	千円	110		437		112		437					
特定財源計 +		千円	24,978		25,979		20,355		25,405						
差引: 一般財源 -		千円	76,685		84,467		83,622		92,306						
受益者負担比率 ÷	%	24.5		23.1		19.5		21.2							
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)									
	居室借上料			100	室	88,161									
	転居一時金の助成			35	件	1,926									
	住宅総合保険料の助成			61	件	610									
	事業委託料(委託等)			2	件	444									
その他 (借上仲介手数料、事務費、負担金、補助金)					455										

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 437 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%	57.8	19年度予算 執行率%	93.4

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	アパートあっせん事業・入居支援制度について、対象者をひとり親家庭、障害者、災害被災者、犯罪被害者、DV被害者に拡充するとともに、家賃等債務保証制度について助成制度を創設し20年度から実施する。
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	民間借家に居住する高齢夫婦のみ世帯及び単身世帯数(住宅・土地統計調査) 平成5年 4,057世帯 平成10年 5,646世帯 平成15年 8,150世帯
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	高齢者であることを理由に民間アパートへの入居を断られることが多く、当該事業を通じて民間アパートへの入居希望者が絶えない。 高齢者の入居を拒まない安い民間アパートが少ない。
	今後の予測	民間借家に居住する高齢者世帯は、今後一層増加することが想定され、民間アパートへの入居を断られる住宅困窮高齢者が増加する。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:住宅困窮高齢者に民間アパートを活用して居住の安定を図って行くことは、今後区の中心的な住宅施策として位置づけられる。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:	
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:アパート所有者等に入居支援制度のさらなる周知及び高齢者への住宅提供について理解と協力を要請し、高齢者の入居を拒まない民間アパートの数を増やす。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:高齢者専用居室提供事業は、民間アパートに比べ使用料が優遇されている。	
(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容:受益者負担を見直す。高齢者専用居室の空室について、賃貸借契約を解除する。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	宅建業者、アパート所有者の協力を得て民間アパートの情報提供を受けている。 入居支援制度に係る事務を委託等している。 アパート所有者の協力を得て民間アパートを借上げている。	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 空室となっている高齢者専用居室について、賃貸借契約期限の到来とともに順次解約を行い、空室の解消を図る。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	高齢者専用居室数の削減。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅総合相談等			20年度予算コード	7	整理番号	438	枝番号	1	
担当部課名	都市整備部住宅課		コード	220400	昨年度 整理番号	524					
係名	住宅施策推進係		連絡先 電話番号	3532							
上位施策名		No	8	住宅施策の推進							
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 1 施策番号 事業コード 17				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内の住宅所有者、マンション管理組合		(1) 杉並区住宅基本条例 (2) マンション管理の適正化の推進に関する法律 (3) マンションの建替えの円滑化等に関する法律						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		・分譲マンションの管理や修繕・建替え等についての情報提供、専門家の紹介、セミナー開催等 ・区内建築業者の団体と協定を結び、毎週2回(月・金)住まいの修繕や増改築相談を実施		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 良質な住宅をストックするため、相談会やセミナーを開催し、住宅の維持管理への普及啓発を行い他の住宅施策へつなげていく。						
	活動指標名(式)		(1) 相談会・セミナーの開催回数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 相談会・セミナーの参加者数 (2)						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
	活動指標(1)	回	99	100	97	100	100	97.0			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	人	220	250	259	250	250	103.6			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,513	1,206	934	1,206	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0					
	(内) 委託費	千円	554	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.15	1.05	1.15	1.33					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	10,419	9,597	10,511	12,156				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	11,932	10,803	11,445	13,362					
	単位あたりコスト(-)÷	円	120,525	108,030	117,990	133,620					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金	千円	58	58	19	58				
特定財源計 +		千円	58	58	19	58					
差引: 一般財源 -		千円	11,874	10,745	11,426	13,304					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	分譲マンション管理セミナー等(講師・相談員謝礼)		6	回	111						
	その他 ()				823						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 438 枝番号 1

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	97.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	77.4
		セミナー講師数減による謝礼の減				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	マンション管理のセミナーや相談の事業は、まちづくり公社廃止に伴い、平成12年度に住宅課へ移管された。16年度まで区の主催で行われてきたマンション管理セミナーをNPO等との協働により実施している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	管理組合の運営の問題や居住住民とのトラブル等、相談機関への紹介依頼が多くなっている。				
	今後の予測	建物の老朽化、居住者の高齢化などに伴い、とりわけ分譲マンションに係る諸課題に合意等の難しさがあり、相談事業の継続と充実が求められる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: ハードからソフトまで、さまざまな問題があり、マンション住民や管理組合へのアドバイス需要は年々高くなっている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: マンションが抱える問題に対して、国や都も施策を打ち出しており、活用・連携して支援事業の品質を高める。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 支援事業であるため				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 共同事業であり、かかるコストは必要最低限のレベルである。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 支援体制は整備されている。これからの相談需要によっては、拡大等が必要となる。				
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 分譲マンションの老朽化にともない、問題は拡大し深刻となってくる。支援を適切で有効なものとするためには、支援側の個別、具体的な相談情報の収集と分析が今後必要になってくる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 目標に向けた協働事業の有効性の確立のためには、現状を把握し、課題対応への協議が必要である。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 マンションの状況を見ると、今後相談内容に応じた高い質の対応が求められるため、有効に機能する方法の情報収集を行う。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅マスタープラン			20年度予算コード		整理番号	438	枝番号	2						
担当部課名	都市整備部住宅課		コード	280900		昨年度 整理番号	526									
係名	住宅施策推進係		連絡先 電話番号	3532												
上位施策名		No	8		住宅施策の推進											
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		4 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	1	政策番号	1	施策番号		事業コード	15
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並区民		根拠法令等 (1) 杉並区住宅基本条例第6条 (2) (3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		住宅マスタープランは、社会状況や国・都の動向を踏まえ、概ね5年ごとに見直しを行っている。基礎調査に基づき、会議等で住宅マスタープランの骨子、内容等について検討し、19年度にプランを冊子にまとめた。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		住宅マスタープランの見直しによって、今後の住宅政策の目標と基本的施策を具体化し、体系的に推進していくことによって、良好な住生活環境を創造する。									
	活動指標名(式)		(1) 住宅施策推進会議の開催 (2) 住宅マスタープラン作業部会の開催		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)住宅マスタープランの作成 (2)									
指標	区分		単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	/				
				実績		計画		計画		22年度						
	活動指標(1)		回	2		4		7		0						
	活動指標(2)		回	9		0		1		0						
成果指標(1)		件	0		1		1		0	1	100.0					
成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,300		3,150		3,150		0	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0		0						
	(内) 委託費		千円	6,300		3,150		3,150		0						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40	0.00	0.40	0.00	0.60	0.00	0.00			0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,624		3,656		5,484				0			
		非常勤職員分		千円	0		0		0				0			
	総事業費 + +		千円	9,924		6,806		8,634		0						
	単位あたりコスト(-)÷		円	4,962,000		1,701,500		1,233,429								
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0				0			
		国・都等からの支出金		千円	4,252		0		0				0			
特定財源計 +		千円	4,252		0		0		0							
差引: 一般財源 -		千円	5,672		6,806		8,634		0							
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0									
19年度の主な取組み			内 容							規模	単位	事業費(千円)				
			住宅マスタープラン改定等調査作成委託							600	部	3,150				
			その他 ()									0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 438 枝番号 2

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	175.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		杉並区住宅マスタープラン(案)に対する区民意見聴取を行い、一部意見を反映し3月に「杉並区住宅マスタープラン(平成20年～29年度)」を策定した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年3月に杉並区住宅マスタープラン(第3次)を作成してから、6年が経過したことによる社会状況や国・都の動向を踏まえた見直しをプランに反映した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測						
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: マスタープランの策定は、住宅施策展開の大きな柱となるため。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 杉並区の状況基礎調査結果に、国・都との施策の連携や制度の活用も踏まえたプランの策定が必要であった。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 施策の立案であり、推進主体であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 作成のためのコストであり、経費は契約によって固定化されるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 住宅政策の課題に対応した目標設定及び具体的施策の調査・検討に対する専門的立場からの支援が得られた。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 ▼)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 計画期間を平成20年度から平成29年度の10年間とする住宅マスタープランは19年度中に策定が終了した。	
21年度方針	(2) 理由 計画期間を平成20年度から平成29年度の10年間とする住宅マスタープランは19年度中に策定が終了したため。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		既存住宅の耐震改修助成			20年度予算コード	008	整理番号	439	枝番号			
担当部課名	都市整備部住宅課		コード	280900	昨年度 整理番号	525						
係名	住宅施策推進係		連絡先 電話番号	3532								
上位施策名		No	8	住宅施策の推進								
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	17 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	1	政策番号	1	施策番号	17	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等								
	住宅の所有者			(1) 杉並区既存木造住宅耐震改修工事助成要綱 (2) 杉並区非木造住宅耐震改修助成要綱 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	新耐震基準適用以前に建設された住宅で耐震精密診断の結果、耐震性が不足する住宅に対し、耐震改修経費の一部を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 耐震精密診断結果のリスク認識に基づいたリスク低減のための改修を支援し、安全・安心のまちづくりに寄与する。								
活動指標名(式)	(1) 助成件数 (2) 助成金額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 耐震改修率 = 耐震改修件数 ÷ 精密診断件数 (2)									
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に	対する19年度 の達成率%		
			実績		計画		計画	22年度				
指標	活動指標(1)		件	60	187	53	185	187	28.3			
	活動指標(2)		千円	24,804	99,000	25,855	99,000					
	成果指標(1)		%	27	94	38	94	94	40.2			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	28,382	107,708	28,755	109,108	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0					
	(内) 委託費		千円	3,474	8,170	2,852	9,570					
	職員数 (常勤 非常勤)		人	1.50 0.00	1.00 0.00	1.20 0.00	1.75 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	13,590	9,140	10,968	15,995				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	41,972	116,848	39,723	125,103					
	単位あたりコスト(-) ÷		円	699,533	624,856	749,491	676,232					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	22,500	22,500	9,997	48,289				
特定財源計 +		千円	22,500	22,500	9,997	48,289						
差引: 一般財源 -		千円	19,472	94,348	29,726	76,814						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		耐震改修工事助成					53	件	25,855			
		改修工事の審査及び履行検査					161	回	2,900			
		その他 ()							0			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 439 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	28.3	活動指標(2)の 19年度達成率%	26.1	19年度予算 執行率%	26.7
		耐震改修助成の件数は、精密診断件数の90%強を想定して事業を計画しているが、精密診断結果から改修へと必ずしもつながっていない(リスク認識のみにとどまっている)。この事業の対象となる建物は、1981年5月以前であり改修工事に要する経費と所有者の収入状況との乖離があるものと思われる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・平成19年12月から木造一戸建て住宅に加え、共同住宅も耐震工事助成の対象とした。また、平屋建て又は二階建てであるものとしていた条件を撤廃した。工事を行う業者を区内業者としていた制限を撤廃した。 ・平成19年12月に非木造住宅耐震改修助成要綱を整備し、4月適用として助成事業を追加した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	助成額の増や、専門家による改修工事の検査等の導入を図り、事業のサービス品質確保に務めている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	助成額については増額を望む意見がでている。また、助成の一連の流れとなっている耐震診断(建築課)と耐震改修助成(住宅課)の申請窓口が違うことの不便さを指摘するとともに改善を求める声がある。					
	今後の予測	需要は決して低くはないが、建物の老朽化と居住者の高齢化により、時の経過とともに改修工事経費の負担が重くなっていくことが懸念される。					
事業のあり方 点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 生活の基盤である住居の安全を確保し地震による建物の倒壊を予防することで、災害時の道路の保護等地域の安全なまちづくりにおいて貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: インフォメーション媒体を使った区民への周知					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担の軽減のための政策的助成であるため。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 安心・安全のための耐震化率の向上を誘導するため事業であり、助成額を下げる余地はない。						
協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 専門家による工事の内容チェックは、施主にとって好評である。しかし、精密耐震診断から耐震工事完了後の助成に至るまでの間には相当の時間と労力を要することから、区民への適切な対応が求められる。制度の趣旨・内容について、契約の見直しあるいは打ち合わせ会議等で委託先への周知を図っていく必要がある。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「杉並区耐震改修促進計画」が20年3月に策定(建築課)されたことに伴い、耐震改修工事助成事業を推進していく必要が更に高まった。 引き続き広報、HP、パンフレット等により、区民への周知を図る。また、耐震診断との窓口一本化について検討する必要がある。 さらに、計画と実績の乖離があるため、事業の推進策について検討をする。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 需要は決して低くはなく、建物の老朽化と居住者の高齢化により、時の経過とともに改修工事経費の負担が重くなっていくことが懸念される。事業の構築や併用についての検討、国や都との協議も必要である。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 杉並区住宅・土地統計調査特別集計分析(平成17年12月)によると、1981年以前に建てられた持ち家は4割にのぼり、事業の必要性は高い。 「杉並区耐震改修促進計画」が20年3月に策定(建築課)されたことに伴い、耐震改修工事助成事業を推進していく。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅修築資金の融資あっせん				20年度予算コード	9	整理番号	440	枝番号							
担当部課名	都市整備部住宅課			コード	220400		昨年度 整理番号	537									
係名	住宅施策推進係			連絡先 電話番号	3532												
上位施策名		No	8		住宅施策の推進												
事務事業の概要	事業開始年度	●昭和 ○平成		52年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	1	政策番号	1	施策番号	17	事業コード			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 自己住宅を修繕しようとする区民				根拠法令等 (1) 杉並区住宅修築資金あっせん条例 (2) 杉並区住宅修築資金あっせん条例施行規則 (3) 杉並区住宅修築資金あっせん取扱基準											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区内の住環境の改善を促進するため、住宅の修繕または増築するために資金が必要な人へ取扱金融機関をあっせんする。融資実行されたものについて、金融機関と区の契約利率の4分の1(障害者等については2分の1)を金融機関に利子補給する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民が、低利な資金融資を受け、所有する既存住宅の修繕や増築を行うことにより住宅の改善に寄与する。											
	活動指標名(式)	(1) あっせん件数 (2) あっせん金額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 融資決定率(件数) = 融資実行件数 ÷ あっせん件数 (2) 融資決定率(金額) = 融資実行金額 ÷ あっせん金額											
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%		/					
			実績		計画		計画		22年度								
	活動指標(1)	件	13		40		2		40	5.0							
	活動指標(2)	千円	47,300		140,000		10,000		120,000	8.3							
総事業費・コスト把握	成果指標(1)	%	77				100					特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	成果指標(2)	%	79				80										
	事業費	千円	1,918		2,350		1,607		2,234		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等	千円	0		0		0		0								
	(内) 委託費	千円	420		420		420		420								
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,624		3,656		3,656		3,656							
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0							
	総事業費 + +	千円	5,542		6,006		5,263		5,890								
	単位あたりコスト(-) ÷	円	426,308		150,150		2,631,500		147,250								
財源	受益者負担分	千円	0		0		0		0								
	国・都等からの支出金	千円	0		0		0		0								
	特定財源計 +	千円	0		0		0		0								
	差引: 一般財源 -	千円	5,542		6,006		5,263		5,890								
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0									
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)											
	住宅修築資金融資に係る利子補給金			114	件	1,059											
	「住宅修築資金融資管理システム」保守業務委託			4	回	420											
	住宅修築資金取扱金融機関への契約等通信費			36	店舗	81											
	住宅修築資金融資あっせん制度(申し込みのしおり)作成等			300	部	46											
その他 ()					1												

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 440 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	5.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	7.1	19年度予算 執行率%	68.4
		平成16年度の底からは持ち直しているものの景気の回復は堅調であるとの実感はなく、また低金利が続くなか利子補給のメリットもあまりないなどの要因から、あっせん件数は計画水準に達していない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	金融機関との契約利率は、市場の長期プライムレ-トに対応して見直しを行っている。昭和52年4月は9.0%、平成8年7月は3.20%、平成11年4月は2.90%、平成13年6月は1.85%で、平成19年10月は2.25%で現在も同率である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	連帯保証人の要件が厳しすぎるとの意見が多い。					
	今後の予測	住宅改修の要望や相談があっても、景気状況が現状どおりだと融資申込件数については伸び悩むことが予想される。また、居住者の高齢化はたとえ本人負担が低率であっても、多額経費がかかる改修そのものが困難になってくる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由)	理由: あっせん件数の伸び悩みはあるが、住環境整備の支援は必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 融資実行の決定は、金融機関であるため。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 融資利子の補給率の低減(受益者負担の見直し)は、住環境を整備するための支援に影響がある。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 利子補給率の低減は、この制度の効果を弱め施策の実施に影響を及ぼす。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 金融機関の融資に対する区の金融機関への利子の補給であり、修築を必要とする区民にとっては確実に負担の軽減になる。金融機関との協働化を引き続き継続していく。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 最終的には経済的な要素等によって区民の行動が決まるが、インフォメーション媒体を通じた制度の周知と区民が利用しやすいあっせん手続きへの工夫等、を引き続き進めることで住環境の改善を支援する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 持ち家は老朽化が進んでいるとの調査結果(杉並区住宅・土地統計調査特別集計分析 平成17年12月)もあり、修築需要は確実にあるため、制度の周知と区民が利用しやすいあっせん手続きへの工夫等、を引き続き進める。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅整備基金積立金		20年度予算コード	007	整理番号	441	枝番号						
担当部課名	都市整備部住宅課		コード	220400	昨年度 整理番号	538								
係名	住宅施策推進係		連絡先 電話番号	3532										
上位施策名		No	8	住宅施策の推進										
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		6年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	I	政策番号	(!)	施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
			<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第241条									
	区営住宅		(2) 杉並区営住宅整備基金条例											
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区営住宅使用料から維持管理経費を差し引いた額を、老朽化した住宅の大規模修繕等の整備に充てるための基金として積み立てる。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
				(1) 基金の積立累計額(前年度末積立累計額 - 取崩し額 + 新規積立額)										
活動指標名(式)		(1) 基金の新規積立額		(2) 区営住宅一戸当たりの積立累計額(積立累計額 ÷ 区営住宅管理戸数)										
		(2)		(1) 基金の積立累計額(前年度末積立累計額 - 取崩し額 + 新規積立額)										
				(2) 区営住宅一戸当たりの積立累計額(積立累計額 ÷ 区営住宅管理戸数)										
区分		単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に				
			実績		計画		計画		22年度	対する19年度	の達成率%			
指標	活動指標(1)		千円	137,350	111,777	117,010	158,471							
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		千円	1,319,461	1,431,237	1,387,472	1,545,943							
	成果指標(2)		千円	1,705	1,778	1,723	1,920							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	137,350	117,012	117,010	158,471		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0							
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	906	914	914	914						
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	138,256	117,926	117,924	159,385							
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,007	1,055	1,008	1,006							
	財源	受益者負担分		千円	131,595	112,898	107,513	148,452						
		国・都等からの支出金		千円	5,755	4,114	9,497	10,019						
特定財源計 +		千円	137,350	117,012	117,010	158,471								
差引: 一般財源 -		千円	906	914	914	914								
受益者負担比率 ÷		%	95.2	95.7	91.2	93.1								
19年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		基金積立額								117,010				
		その他 ()								0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 441 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	104.7	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成4年からの都営住宅からの移管団地数は、28団地であり、維持管理にかかる基金の取崩し額は、平成16年度 25,000千円、平成17年度 15,000千円、18年度 47,000千円、19年度 49,000千円である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	建物の経年劣化に対応した維持管理経費としての積立は、常に必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 安全・安心な居住環境を維持するため、大規模修繕等に備えた基金積立は必要不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 大規模修繕に備えた基金である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 住宅の大規模な修繕に備えた基金であり、住宅の管理的義務経費であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 計画的な大規模修繕等の必要性に対する備えであるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 有利な資金調達が必要な反面、リスクの回避が求められるため。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後の区営住宅のストック計画の見直しのなかで、基金が将来の大規模修繕や建替えに充足するか検討していくことが必要である。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	引き続き、区営住宅使用料から維持管理経費を差し引いた金額を基金として積み立てる。